

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年10月10日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 啓治
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055-989-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055-989-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
営業収益 (百万円)	112,212	112,767	224,682
経常利益 (百万円)	2,184	2,260	5,392
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,214	1,397	3,198
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,027	1,324	2,862
純資産額 (百万円)	44,008	46,512	45,843
総資産額 (百万円)	72,098	74,336	70,353
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.20	78.45	179.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.12	78.37	179.44
自己資本比率 (%)	60.8	62.2	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,501	5,173	4,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,065	1,438	3,669
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	786	719	864
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	15,734	17,366	14,390

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.71	39.50

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景に、企業収益の改善が進むとともに、設備投資や個人消費なども緩やかな回復基調が続いております。一方、国際情勢は政情不安や地政学的リスクの高まりなど、不確実な状況が続いており、景気動向は依然として不透明な状況となっています。食品スーパーマーケット業界におきましても、お客様の将来への不安に対する生活防衛意識が高まりを見せているほか、お客様の消費行動や価値観の多様化など変化の拡大に加え、人口減少の進行や採用環境の悪化に伴う労働コストの上昇、業種・業態を超えた競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、本年度のスローガンに、「地域密着経営の実践 お客様のために 自ら考え、自らやり遂げよう!」を掲げ、お客様にとって「地域になくてはならない」店舗作りと地域密着経営の更なる推進とともに、お客様の健康でより豊かな食生活を実現するための商品・サービスの提供などの経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

(国内事業)

国内事業におきましては、地域における地元食材を使用した商品の開発・導入に積極的に取り組むとともに、健康志向の高まりに合わせ、塩分や炭水化物を抑制し、野菜を美味しく摂取できるお惣菜の商品化などにも取り組んでまいりました。また、地元業者さまとの協業により開発した生酒や生ワインの販売を開始しております。そのほか、健康や栄養をテーマとした「食育キャンペーン」を店舗及び周辺各自治体さまとの連携により継続的に実施し、骨密度測定や肌年齢測定などの各種健康測定を実施するなど、地域の皆さまの健康管理・維持とその意識向上へのサポートに取り組んでおります。

店舗のパートタイマー社員が直接商品の選定・買付けを行う第5回「じもの商品大商談会」は、地元生産者やメーカーなど計350社さまにご出展頂き6月に開催いたしました。出品された地元特産品を使った商品や長年地元で親しまれている隠れた人気商品などを店舗社員が吟味し、新たに約1,100品目の商品を導入いたしました。これら商品の導入により、店舗品揃えの拡充を図るとともに、お盆商戦での拡販を行うなど、地域に密着した経営の推進に努めております。

店舗展開におきましては、4月のマックスバリュエクスプレス河津店（静岡県賀茂郡河津町）に続き、6月にザ・ビッグ相模原二本松店（相模原市緑区）、7月にマックスバリュ御殿場萩原店（静岡県御殿場市）を開設いたしました。マックスバリュ御殿場萩原店は、「毎日の暮らしをちょっとHappyに」をコンセプトとした店舗として、健康志向の高まりに対応した商品の提案や、「鮮度」や「品質」、「おいしさ」にこだわった商品の展開強化を行っております。また、地域特性に即した品揃えの充実やイートインコーナーの拡充など、お客様ニーズにお応えする店舗の実現に向けた店舗活性化改装を上半期累計11店舗で実施いたしました。その他、経営の効率化を図るべく1店舗の閉鎖を行っております。これらの結果、国内事業における店舗数は、145店舗（うち、ザ・ビッグ34店舗、小型態マックスバリュエクスプレス8店舗）となりました。

(中国事業)

イオンマックスバリュ広州(商業)有限公司は、6月には恒例企画となっている10元均一セールを全6店舗で展開するなど、週末を含めた恒例企画と月間重点販売商品の訴求による買上点数の向上による売上の底上げに取り組んでおります。また、物流センター機能再構築の取組みとして、指定日に必要数量を確実に納品する体制の構築を目指すとともに、店舗在庫の削減による鮮度の向上や店舗作業の軽減など、利益構造の改革に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,127億67百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益22億48百万円（同0.2%増）、経常利益22億60百万円（同3.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億97百万円（同15.1%増）となりました。

当社グループは報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、39億83百万円増加し、743億36百万円になりました。これは関係会社預け金の増加29億円、有形固定資産の増加 4 億35百万円などによるものであります。

負債

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、33億14百万円増加し、278億24百万円になりました。これは買掛金の増加22億63百万円などによるものであります。

純資産

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、6 億68百万円増加し、465億12百万円になりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上13億97百万円、剰余金の配当による減少 6 億77百万円などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比し29億75百万円増加し、173億66百万円になりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、51億73百万円 (前年同期は45億 1 百万円の収入) になりました。これは税金等調整前四半期純利益22億 2 百万円、減価償却費14億98百万円、仕入債務の増加22億71百万円、法人税等の支払額 8 億50百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、14億38百万円 (前年同期は20億65百万円の支出) になりました。これは有形固定資産の取得による支出11億71百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7 億19百万円 (前年同期は7 億86百万円の支出) になりました。これは、配当金の支払額 6 億77百万円、リース債務の返済による支出24百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,883,300	17,883,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,883,300	17,883,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日 ~ 平成29年8月31日	-	17,883,300	-	2,267	-	3,382

(6)【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	12,388	69.28
マックスバリュ東海従業員持株会	静岡県駿東郡長泉町下長窪303-1	397	2.22
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	100	0.56
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	PALISADES WEST 630 0, BEE CAVE ROAD BU ILDING ONE AUSTIN T X 78746 US	98	0.55
DFA INVESTMENT TRUST COMPANY - JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	6300 BEE CAVE ROA D, BUILDING ONE AUS TIN TX 78746 US	49	0.28
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目3番2号	43	0.24
J.P.MORGAN SECURITIE S LLC-CLEARING (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245	36	0.20
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	34	0.19
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 1 40044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決裁営業 部)	225 LIBERTY STREE T, NEW YORK, NEW YO RK, U.S.A	34	0.19
株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井4丁目25-5	30	0.17
計	-	13,212	73.88

(注) 上記のほか、自己株式が64千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,730,600	177,298	-
単元未満株式	普通株式 87,900	-	-
発行済株式総数	17,883,300	-	-
総株主の議決権	-	177,298	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権8個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
マックスバリュ東海株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪303番地1	64,800	-	64,800	0.36
計	-	64,800	-	64,800	0.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,374	6,444
売掛金	54	65
商品	5,616	5,905
繰延税金資産	621	586
関係会社預け金	7,909	10,809
その他	4,709	5,141
流動資産合計	25,285	28,952
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,897	16,824
土地	14,698	14,707
その他(純額)	5,170	5,671
有形固定資産合計	36,767	37,202
無形固定資産		
のれん	488	415
その他	223	216
無形固定資産合計	711	631
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,174	2,154
差入保証金	4,550	4,529
その他	867	869
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	7,588	7,549
固定資産合計	45,067	45,384
資産合計	70,353	74,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,283	15,546
1年内返済予定の長期借入金	17	-
未払法人税等	1,078	1,063
賞与引当金	769	756
役員業績報酬引当金	49	13
店舗閉鎖損失引当金	29	-
ポイント引当金	22	23
資産除去債務	2	-
その他	5,495	6,460
流動負債合計	20,747	23,865
固定負債		
商品券回収損失引当金	5	3
退職給付に係る負債	56	24
資産除去債務	1,508	1,530
その他	2,192	2,400
固定負債合計	3,762	3,959
負債合計	24,509	27,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	3,388	3,183
利益剰余金	40,174	40,894
自己株式	79	77
株主資本合計	45,751	46,269
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	104	75
退職給付に係る調整累計額	75	71
その他の包括利益累計額合計	29	3
新株予約権	15	32
非支配株主持分	48	206
純資産合計	45,843	46,512
負債純資産合計	70,353	74,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業収益		
売上高	110,236	110,803
その他の営業収入	1,976	1,963
営業収益合計	112,212	112,767
売上原価	83,293	83,644
売上総利益	26,943	27,159
営業総利益	28,919	29,122
販売費及び一般管理費	¹ 26,676	¹ 26,874
営業利益	2,243	2,248
営業外収益		
受取利息	18	15
為替差益	-	18
雑収入	25	34
営業外収益合計	44	69
営業外費用		
支払利息	35	52
為替差損	60	-
雑損失	6	3
営業外費用合計	102	56
経常利益	2,184	2,260
特別損失		
減損損失	² 84	² 55
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	-
その他	0	2
特別損失合計	87	58
税金等調整前四半期純利益	2,097	2,202
法人税、住民税及び事業税	837	799
法人税等調整額	146	52
法人税等合計	983	852
四半期純利益	1,114	1,350
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	100	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,214	1,397

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	1,114	1,350
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	87	30
退職給付に係る調整額	0	3
その他の包括利益合計	86	26
四半期包括利益	1,027	1,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,162	1,372
非支配株主に係る四半期包括利益	134	48

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,097	2,202
減価償却費	1,436	1,498
減損損失	84	55
のれん償却額	73	73
賞与引当金の増減額(は減少)	33	12
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	38	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	26
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	27	29
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	0	1
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	18	15
支払利息	35	52
為替差損益(は益)	58	17
売上債権の増減額(は増加)	10	11
たな卸資産の増減額(は増加)	232	304
仕入債務の増減額(は減少)	2,284	2,271
退職給付制度終了に伴う未払金の増減額(は減少)	63	50
その他	163	410
小計	5,527	6,060
利息及び配当金の受取額	19	15
利息の支払額	35	52
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,009	850
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,501	5,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,884	1,171
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	18	37
敷金及び保証金の差入による支出	188	222
敷金及び保証金の回収による収入	93	55
その他	67	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,065	1,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	79	17
リース債務の返済による支出	66	24
配当金の支払額	640	677
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	786	719
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,519	2,975
現金及び現金同等物の期首残高	14,215	14,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,734	17,366

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
販売促進費	1,532百万円	1,520百万円
従業員給料及び賞与	11,024	11,148
賞与引当金繰入額	901	756
役員業績報酬引当金繰入額	17	13
退職給付費用	172	171
法定福利及び厚生費	1,534	1,535
不動産賃借料	3,155	3,120
減価償却費	1,436	1,498
水道光熱費	1,912	2,011
修繕維持費	1,288	1,304
のれん償却額	73	73

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

用途	場所	種類及び減損損失			
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計
店舗	ザ・ビッグ相模原東橋本店他 (相模原市緑区他)	39	29	0	69
店舗	ミスタードーナツイオン守山他 (名古屋守山区他)	12	1	1	14
	合計	51	31	1	84

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

用途	場所	種類及び減損損失			
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計
店舗	ザ・ビッグ厚木旭町他 (神奈川県厚木市他)	32	21	0	55
	合計	32	21	0	55

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	6,219百万円	6,444百万円
関係会社預け金	9,409	10,809
預け金(流動資産その他)	105	112
現金及び現金同等物	15,734	17,366

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成28年4月15日 取締役会	普通株式	640	36	平成28年 2月29日	平成28年 5月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	677	38	平成29年 2月28日	平成29年 5月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社グループは、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社グループは、報告セグメント(スーパーマーケット事業及びその付随業務)が単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	68円20銭	78円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,214	1,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,214	1,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,804	17,816
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	68円12銭	78円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	20	19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月6日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。